

平成27年第5回定例会を9月3日から28日までの26日間の会期で開催しました。  
この定例会では、「平成27年度大阪府茨木市一般会計補正予算(第1号)」などの議案、請願、意見書等を審議しました。

いばらき  
市議会議  
会  
だより

No.215

平成27年(2015年)11月1日

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会  
電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591  
<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>

■ 目次

一般会計補正予算質疑	2
市議会のうごき	3
一般会計決算特別委員会質疑	6
一般会計決算討論	8
請願	8
可決された意見書	8
9月定例会議決結果	9



議会報告会を開催します。

詳しくは、4ページを  
ご覧ください。



第5回定例会

一般会計補正予算質疑

一般会計補正予算質疑を9月4日に行いました。主な質疑内容は次のとおりですが、誌面の都合上、質疑の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。(いずれも11月中旬予定)



自由民主党・絆

辰見 登

他市依存の救急体制の解決を

**問** 本市の救急医療体制について、循環器科等で受け入れ体制が整わず、他市の医療機関に依存していることから、救急搬送に時間がかかり、死に至る病気もあると考えている。また、助かったが重度の障害が残り、多額の医療費が必要となるなど、この悪循環の連鎖を早期に解決すべきではないか。

**答** 平成26年度から市内2次救急医療(※1)機関強化が先決と考え補助金を支出していることから、市内搬送率が向上し、救急にかかる時間も短縮され、医療費の抑制につながるものと考えているが、ICU(集中治

療室)等を有する総合病院の誘致や大学医学部との連携も、解決方法として取り組みを進めている。



公明党

大村 卓司

交通利便性向上の取り組みは

**問** 市は公共交通の空白地があることを認識しているが、昨年3月



に策定した総合交通戦略の中には、「多様なタクシースービスの展開」、「山間

大阪維新の会・茨木

大野 幾子

北部地域の活性化策は

**問** 本市北部地域を中心に有害獣による農作物被害が広がる中、狩猟を活用し、市の魅力発信や活性化につなげてはどうか。また、旧北辰中学校跡地について、市は宿泊施設やレストラン等をイメージしているが、見山の郷などの相乗効果をどのように狙っていくのか。

**答** シビエ料理の活用については、旧北辰中学校の跡地利用の取り組みの中で、食についてもテーマとし



de愛・ほっこり「見山の郷」(大字長谷)

部における公共交通の確保」との記載がある。交通利便性向上のための福祉交通やデマンド交通(※2)について、本市における現在の取り組み状況はどうか。

**答** 山間部におけるデマンド交通については、社会実験等を行い地域の実情に合った利用しやすい交通手段を住民とともに検討する予定をしている。多様なタクシースービスの展開は、移動困難者への交通の確保につながることから、福祉部局と連携し、交通事業者やNPO法人等にサービス導入を呼びかけていく。

て位置付けており、その中で検討しているところである。また、見山の郷をはじめ、他の周辺施設との関係は、それぞれの特色をいかして、相乗効果が図れるように検討していきたい。

(※1)2次救急医療：重症度に応じて初期(1次)、2次、3次救急医療の3段階体制をとっており、2次は入院治療や手術を必要とする重症患者に対応する救急医療のこと。  
 (※2)デマンド交通：予約型の乗合タクシーのことで、予約に応じて自宅と目的地の間を、複数の人が乗り合い運行する交通システム。

自由民主党・絆

福丸 孝之

公平性を考慮した寄附講座を

問

大阪大学における本市寄附講座(※3)について、公平性や妥当性の観点から、なぜ、本態性振戦(原因不明の「ふるえ」)やパーキンソン病に効くといわれている集束超音波治療学であるのか。また、大学と医療の連携が進むことはとても魅力的であるが、医師の派遣を確保するような協定書を大学と交わしておくべきではないか。

答

集束超音波治療学は、本態性振戦やパーキンソン病に効果があるだけでなく、脳腫瘍や乳がんなどにも応用を図ることができる研究である。

市議会のうごき

7月

- 2日 北部地域整備対策特別委員会
- 3日 議会改革推進委員会  
市街地整備対策特別委員会
- 10日 議会広報委員会

8月

- 6日 議会改革推進委員会
- 21日 議員研修会  
議会改革推進委員会
- 28日 幹事長会  
議会運営委員会  
議会広報委員会

9月

- 3日 本会議(初日)
- 4日 本会議(2日目)
- 8日 民生常任委員会  
文教常任委員会
- 9日 民生常任委員会  
文教常任委員会
- 10日 建設常任委員会  
総務常任委員会
- 11日 建設常任委員会
- 14日 一般会計決算特別委員会
- 15日 一般会計決算特別委員会
- 16日 一般会計決算特別委員会
- 17日 一般会計決算特別委員会
- 18日 議会運営委員会
- 24日 幹事長会  
議会運営委員会
- 28日 本会議(最終日)  
議会運営委員会
- 29日 議会改革推進委員会

市議会  
だより

り、将来につながる第一歩であるものと考え選定した。協定書については今後締結していくが、医師の派遣については、現実的でなく、2次救急における阪大病院への受け入れなどを期待している。

民主ネット

安孫子 浩子

障害を理由とする差別的解消を

問

平成28年4月1日に施行される障害者差別解消法で、行政は障害者に合理的配慮をすることが法的義務となるが、これまでの対応とどのように違ってくるのか。また、障害者が不当な差別的取り扱いを受けた場合や合理的配慮がされなかった場合の相談は、どうすればよいのか。

答

法の施行により、行政機関等は、その事務、事業の公共性に鑑み、障害者差別的解消により率先して取り組む必要がある。相談については、既存の機関等の活用・充実を図ることとされていることから、今後、相談や紛争解決などに対応する職員の業務の明確化、専門性の向上を図り、障害者差別解消を推進する体制整備に努める。



公明党

篠原 一代

一体性ある彩都のまちづくりを

問

彩都東部先行2地区で事業が進められているが、高齢化が進む近接の山手台や北部地域の将来像を見据え、一体性のない開発にならないよう、常に需要を調査し、開発を進めていくべきではないか。また、北部の財産である緑豊かな自然を活用した土地利用も考えていくべきではないか。

答

彩都東部地区のまちづくりの検討を進めている有識者会議において、山手台を含む北部地域の高齢化の進展状況を考慮したまちづくりや、地域資源である自然をいかした土地利用

次頁へつづく

(※3) 寄附講座:行政や企業等が大学に寄附し、大学はその寄附で一定期間継続的に研究や教育活動をするもの。

徳原議員質問につき

用について意見をいただいていることから、その方向性に対応したまちづくりを関係者と連携し、進めていきたい。

大阪維新の会・茨木

塚 理

高齢者施策で竹田市と連携を

問

「日本創成会議」が発表した地域の介護提供能力の余力を示す介護ベットの準備率で、三島医療圏では2015年マイナズ23%、2040年にマイナズ80%が予想され、危機的状況にある。本市と歴史文化姉妹都市提携している大分県竹田市では、2040年にプラス17%が予想されていることから、地方移住が軸となっている「日本版CCRC（※4）」を竹田市と連携して取り組んではどうか。

日本共産党

大嶺さやか

待機児童解消のため正職採用を

問

他市よりも多い待機児童について、その要因は単純に保育施設が無いから入ることができないのではなく、保育士がきちんと配置されて

答

高齢者施策については、住み慣れた茨木で、最後まで暮らしていただけることを基本に、地域の包括的な支援・サービス提供体制である地域包括ケアシステム等、介護・医療体制の充実に取り組んでいきたいと考えているが、竹田市との連携は、どのような方法があるのか研究していく。

住民の声をくみ上げる優先順位は

問

自治会は住民の声をくみ上げる組織であると考えているが、声をくみ上げる優先順位は個人、団体、自治会ではどの声が優先されるのか。

答

声はくみ上げる優先順位については、その内容によって優劣が決まるものであり、単純に個人、団体、自治会などの声が優先されるものではない。しかし、自治会の総意として決定されたものについては、自治会個人としての意見と比べて自治会の総意が尊重されるべきだと考える。

いないためと考える。市自らが待機児童を発生させているという認識に立つて、保育が計画通りに推進できる人数の正職保育士を採用すべきと考えるがどうか。

答

保育士採用について、パートの臨時職員の方が、効率的・機能的な場合もあるので、すべて正規職員を配置する考えはない。今年3人の正規職員採用を実施するが、臨時職員

議会報告会を開催します

茨木市議会基本条例に基づき、議会報告会を開催します。  
茨木市議会の議会改革の取り組みについて、また各常任委員会の活動や議論の内容等について、ご報告いたします。



日時：平成27年（2015年）11月10日（火）  
午後7時～9時（開場 午後6時30分）

場所：福祉文化会館 3階302号室  
（定員100人 先着順、事前申込不要）

内容：議会のしくみ・改革の取り組み、各常任委員会からの報告等  
一時保育：小学3年生までの一時保育を希望される方は、11月2日（月）までに市議会事務局までお申し込みください。  
（有料：1時間あたり100円）

駐車場（有料）：お車でお越しの際は、市役所駐車場及び周辺駐車場をご利用ください。

問合先：市議会事務局総務課  
電話 (072) 620-1670・FAX(072) 623-7591  
✉ gikaisomu@city.ibaraki.lg.jp

と正規職員の配置を考えた上では、むしろ正規職員に余剰人員が増えると思っている。

民主ネット

田中 総司

地域協議会の今後のあり方は

問

平成24年10月に策定された地域コミュニティ基本指針に位置付

けられている地域協議会（※5）について、市は重みを持って対応していくことであるが、この協議会の活動に対する、財政的支援の現状と活動拠点の確保策について、どのように考えているのか。

答

地域協議会への財政的支援については、結成準備や結成初期の活動に年間30万円を2回、結成登録後には、事業経費と運営経費として、それぞれ最大50万円の交付金を設けている。また、活動拠点については、コ

（※4）日本版CCRC（Continuing Care Retirement Community）：東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができる地域づくりを目指すもの。  
（※5）地域協議会：本市では、小学校区の地域住民が自ら責任を持って、よりよい地域づくりに向けて、自治会等の多様な主体が連携・協働して地域を運営する組織。

コミュニティセンター（コミセン）がその役割を担うと考えており、公民館のコミセン化を進めながら、自由に使える事務所や集会機能を備えるようにしていきたい。

茨木市民フォーラム

小林美智子

防犯カメラ設置の課題は

**問** 来年度からの債務負担行為（※6）で、全小学校区通学路へ防犯カメラの設置が提案された。課題として、周辺住宅のプライバシーへの配慮等があるが、場所選定や周辺住民との協議はどうするのか。また、市補助を活用した自治会設置及び設置予定のカメラが通学路にある場合はどうする

公明党

河本 光宏

地方版総合戦略の活用を

**問** 第5次総合計画の実施計画は、5年間の計画期間の中で、毎年度、内容の見直しが行われるが、新たに策定される地方版総合戦略の考え方を来年度の第2期の実施計画策定時に

のか。

答

カメラの設置場所は、小学校区等から助言を受けながら選定し、学校やPTA関係者等と協議し決定していくとともに、できる限り住宅が映らないような場所等を調整し、プライバシーにも配慮していきたい。また、すでに通学路上に設置されたカメラは市営化するなど自治会と調整するほか、設置予定のものについても、重複しないよう十分調整を図っていく。



盛り込むことで、総合戦略の実効性が増すとともに、総合計画の施策を総合的に展開することが期待できるのではないかと。

答

総合戦略の推進に当たっては、実施計画に位置付けて行うことを想定しており、今後、戦略の考え方を具体化の中で実施計画に反映していく。また、総合戦略を総合計画の施策評価及び実施計画に組み込むことで、さらなる充実と着実な総合戦略の推進を図っていく。

自由民主党・絆

上田 嘉夫

適正な選考基準の設定を

問

本市の普通及び粗大ごみ収集業務委託に係る契約事務について、市長からの要求による監査の結果では違法または不当ではないが、選考基準が厳しく、適正な契約事務の検討を求めるといふものであった。選考基

答

現在の選考基準は、資本金1千万円以上、従業員数30人以上、営業経験年数30年以上と定めているが、選考基準が厳しいと監査結果で示されていることから、基準の見直しを検討していく。特に、営業経験年数については、早急に見直しの検討を進めていきたい。

平成 27 年度補正予算を修正可決

9月定例会で、平成27年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第1号）に対し、議員から修正案が提出されました。修正案の採決方法を諮った結果、無記名投票に決定し、賛成19人、反対8人で可決しました。



なお、修正議決した部分を除く原案は、賛成者多数で可決しました。

**【修正案】** 債務負担行為（大阪大学集束超音波治療学寄附講座設置事業 105,000千円）を削除する修正

歳入歳出予算の総額は、それぞれ293,317千円を追加し、88,193,317千円となりました。

主な内容は下記のとおりです。

待機児童の解消

- 私立保育所等の建設補助 ..... 71,296千円
- 小規模保育施設の整備補助 ..... 66,000千円

介護福祉施設の充実

- 地域密着型介護施設の整備補助 ..... 32,000千円

農林業の振興

- 北辰中学校跡地等利用に係る基本計画策定及びPFI手法導入調査 ..... 11,880千円

（※6）債務負担行為：ある事業が単年度で終了せず、後の年度においても債務を負担しなければならない場合に、あらかじめその内容を定めておくこと。

一般会計決算特別委員会

一般会計決算特別委員会は、委員長に篠原一代委員（公明党）を選任し、9月14日・15日・16日に関係書類の審査を行ったのち、17日に質疑を行いました。その結果、9月28日の本会議で認定しました。ここでは、一般会計決算特別委員会での主な質疑応答の要旨を掲載しています。



日本共産党

朝田 充

暮らしを支える市政運営を

**問** 平成26年度に、新たに財政調整基金を48億円、特定目的基金を8億円積み立て、事業債の抑制額も約9億円ということであるが、消費税増税の影響が懸念される状況の中、このような財源の一部を福祉や教育等、身近なまちづくりの充実にまわすべきではないか。

**答** 基金や積立金については、それぞれ目的をもって条例で設定されているため、その目的に向かって積み立てを行い、適切な時期に活用することが基本であると考えている。予算編成については、福祉や教育、将来への投資など、全体のバランスがとれた

編成に努めていきたい。

民主ネット

安孫子 浩子

太陽光発電設置の補助実績は

**問** 市民向け住宅用太陽光発電システム等設置事業の補助について、1キロワット当たりの補助金額と



平成26年度の交付実績はどのような状況か。また、この補助金は国の補助もあるのか。

**答** 住宅用太陽光発電システムの設置補助については、1キロワット当たり1万2500円、上限は4キロワット5万円で、補助実績は46件である。家庭用燃料電池の補助は、1件4万円で、補助実績は264件である。この事業は、国の補助はなく、市の単費で実施している。

公明党

河本 光宏

本市財政の現状は

**問** 平成26年度決算における監査委員からの意見書の中で、経常収支比率が上昇し、財政の硬化化傾向が見られるなどと示されているが、このことについてどう考えるか。また、市債等の発行額を除く歳入と、公債費を除いた歳出の差額であるプライマリーバランスについて、本市の現状はどのようなになっているのか。

**答** 経常収支比率が上昇していることに対しては、社会保障経費等の伸びが収支悪化の要因となっていると認識している。その対応としては、予算編成における見直し目標額の設定や、起債抑制などに努めている。また、プライマリーバランスの本市の現状に

については、平成24、25年度は黒字であったが、26年度については赤字となっている。

新電力導入による効果は

**問** 電力販売の自由化が進む中、本市では平成25年10月から新電力を導入しているが、どれくらいの効果があったのか。また、26年6月の法改正により、28年から電力の完全自由化がスタートするが、今後どのような取り組みを考えているのか。

**答** 現在、新電力は契約電力が50キロワット以上の高圧施設である、市役所本館など72施設に導入しており、平成26年度で約3千10万円の効果額となっている。また、実績として経費節減につながっているため、今後、幼稚園などの比較的小規模な施設についても、新電力が対応可能かどうかなど検討し、情報収集に努めていく。

自由民主党・絆

福丸 孝之

企業撤退による税収の推移は

**問** 大手企業の撤退により、税収が落ち込んでいるのではというような声をよく聞か、企業が撤退した場合、税収は翌年度に一気に減少するのか。また、市内企業の撤退を防ぐために、どのような取り組みをしている

のか。

**答**

主要企業撤退による税収の推移については、企業が計画的に生産拠点の縮小等を徐々に行い、最終的に閉鎖されたもので、税収も徐々に縮小されていった。また、企業撤退を防ぐために、平成19年度から26年度の間、延べ約85社の企業訪問を行うとともに、企業立地奨励金等により設備投資等を支援しているところである。

茨木市民フォーラム

桂 睦子

**有償ボランティアの現状把握を**

**問**

有償ボランティアについて、平成26年度の段階で活動いただいている部署を全庁的に把握しているのか。また、その位置付けは決まっているのか。職種も増えてきているので、全庁的に所管する部署を作り、現状の把握と今後のあり方を考えるべきではないか。

**答**

全庁的な把握について、どの部署で活動いただいているか一定の把握はできるが、一覧できる形の整理はしていない。位置付けについては、つきりとした定義はないが、雇用労働関係等ではなく、市民協働の一つの形と考えている。今後については、全庁的に現状を把握し整理する必要性は感じているため、所管する課も含め検

討していきたい。

大阪維新の会・茨木

山崎 明彦

**生活保護受給者の就労実績は**

**問**

生活困窮者自立支援法に先行し、平成26年度にモデル事業として実施した生活困窮者自立支援事業において、生活保護受給者への就労支援事業を民間企業へ委託しているが、この事業を利用した人数及び利用した結果、就労までに至った人数はどれくらいか。

**答**

就労支援事業の利用者は246人で、その63.4%の156人が就労された。また、就労された方のうち、26人が生活保護から自立された。その効果額としては約3000万円である。

大阪維新の会・茨木

大野 幾子

**入館料無料化後の効果は**

**問**

川端康成文学館と文化財資料館について、平成26年度決算における経費と来館者数はどれくらいか。また、入館料については、両施設とも市内外を問わず無料となっている。以前は市外料金を設定していたが、無料となったからの効果等は検証している

のか。

**答**

経費と来館者については、川端康成文学館は総額約1490万円、文化財資料館は総額約2050万円で約1万2700人である。入館料については、両施設とも平成23年4月から無料としており、来館者数はそれ以降増加していることから一定の効果があったものと考えている。

## 平成26年度決算を認定

平成26年度一般会計・特別会計決算は、一般会計決算特別委員会及び各常任委員会で審査後、9月28日の本会議で認定しました。



一般会計決算特別委員会での関係書類審査風景

### [平成26年度各会計別歳入歳出決算額]

(単位：円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引	
一般会計	88,963,230,805	87,801,652,918	1,161,577,887	
特別会計	財産区	5,422,024,315	92,579,708	5,329,444,607
	国民健康保険事業	28,685,114,484	28,539,238,165	145,876,319
	後期高齢者医療事業	3,305,517,996	3,186,892,690	118,625,306
	介護保険事業	15,247,485,127	15,105,205,969	142,279,158
	公共下水道事業	7,587,117,707	7,586,332,414	785,293
合計	149,210,490,434	142,311,901,864	6,898,588,570	
水道事業会計(収益的収支)	5,772,843,462	5,253,254,234	519,589,228	



川端康成文学館(上中条二丁目)

# 一般会計決算討論

9月28日の本会議において賛成者多数で認定した「平成26年度一般会計決算」に対する討論の要旨は、本欄のとおりです。

## 賛成【公明党】

賛成する理由は、第一に、子育て支援策の推進として、私立保育所の建設補助や待機児童保育室の開設等に取り組んだこと。

第二に、保健医療・高齢者施策の充実として、2次救急医療体制を確保するための補助金の創設、いきいき交流広場モデル事業の実施等に取り組んだこと。

第三に、学校教育環境の向上として、中学校区への連携教育支援員の設置、図書館支援員の全中学校配置、小学校スクールカウンセラーの配置体制の充実等に取り組んだこと。

第四に、防災対策の強化として、災害時の情報を市民へ伝達する屋外拡声器付き防災行政無線の完備、建築物の耐震診断等の補助の拡充等に取り組んだこと。

また、将来の活力あるまちの推進に向けて、まちの発展及び活性化につながる都市基盤整備の推進を着実に展開されたこと。

以上の理由から、本決算に賛成する。

## 反対【日本共産党】

反対する理由は、第一に、大型プロジェクトの財源のために、市民犠牲強行と市民要求抑制型の極端な財政運営が一層進められたこと。

第二に、彩都開発や安威川ダム建設、新名神高速道路等の主要プロジェクト関連事業の見直しもせず、漫然と進められたこと。

第三に、解同優遇行政が依然として温存されていること。

第四に、さらなる公立保育所民営化や小学校給食の調理員民間委託、老人福祉センター等の廃止・転用といった、一層の市民サービス低下、市民犠牲を推進したこと。

第五に、木本市政になり、市の意思決定過程などが極めて不明瞭、無責任なものになっていること。

第六に、続発する職員の不祥事に、何ら有効な手立てが打てていないこと。

以上の理由から、本決算に反対する。

## 請願

9月定例会に提出された請願は、委員会の審査を経て、9月28日の本会議で採決の結果、次のとおり決定いたしました。

請願第2号

請願署名の趣旨採択・項目別採択について …………… 【不採択】（議会運営委員会付託分）

請願第3号

現市民会館の当面の存続を求めることについて …………… 【不採択】（文教常任委員会付託分）

## 可決された意見書

9月定例会で可決された意見書を関係機関に送付しました。

◎「手話言語法」制定を求める意見書 …………… 【原案可決】



